

# JICS REPORT

[ジックス・レポート]

財団法人 日本国際協力システム

2007

Jan.

2007年1月1日【編集発行人：櫻田 幸久】  
発行：(財)日本国際協力システム  
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル  
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961  
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

## 特集

パキスタン支援とJICS

# 緊急から復興への切れ目ない支援

**日** 本は、2005年10月8日にパキスタン北部で発生した大地震被害に対する緊急支援として、パキスタンに対し緊急無償資金協力を行いました。地震発生直後から、特に被害の大きかったアザド・ジャム・カシミール州および北西辺境州の被災者にテント、毛布、食料、医療消耗品などの緊急支援物資を届け、2006年1月には当初予定の約9割が現地に到着、その後の追加支援分も含め、4月にはすべての物資の調達・輸送を完了しました。さらに現在は、ノン・プロジェクト無償資金協力を活用した復興支援活動が続けられています。

緊急支援、そしてその後の復興支援ともに、JICSはパキスタン政府の調達代理機関として調達を担当しました。被災地への支援物資の迅速な納入、緊急から復興への切れ目ない支援の様子を紹介します。

## 迅速、かつニーズの変化に柔軟に (緊急無償資金協力)

2005年10月17日、日本はパキスタンに対して12億8400万円の緊急無償資金協力を決定しました。これを受けてJICSは同日、パキスタン政府と、必要となる復興支援物資とサービスの調達、資金の管理を行う調達代理契約を締結しました。その後、10月下旬にはイスラマバードに、さらに12月中旬にはアザド・ジャム・カシミール州内の支援物資供給地域でもあるムザファラバードに、それぞれ事務所を設置し、JICSスタッフが常駐して業務にあたりました。

今回の支援では、緊急支援物資の調達に加え、支援物資が確実に被災者に届いていることを確認するために、2005年12月末から2006年4月まで、現地の第三者機関によるモニタリングを実施しました。配布状況の確認とともに、支援物資配布を行う軍関係者、州政府関係者、支援物資受益者(被災民)ら、約2万にもものぼる人々へのヒアリングも行っています。モニタリング結果報告では、「支援物資の大半は被災者のニーズを的確に捉え、納入のタイミングも適切であったため被災民から多大な感謝の言葉が聞かれ」たこと、および「直接支援物資を受け取った被災者だけでなく、建設機械

## CONTENTS

- P.1** 【特集】  
3 パキスタン支援とJICS  
緊急から復興への切れ目ない支援
- P.3** 【援助の現場】  
カンボジアの小型武器回収事業を見て  
成蹊大学文学部  
国際文化学科専任講師 墓田 桂
- P.4** 【TOPICS】  
ノン・プロジェクト無償の実施状況  
大洋州4カ国の経済構造改善計画を支援
- P.5** 【NGO紹介】  
ヒマラヤ保全協会  
村人の現金収入の元、  
チーズの品質保持のために
- P.6** 【JICSのうごき】  
グローバルフェスタJAPAN2006  
2007年度JICS NGO支援事業の活動報告・意見交換会を開催
- 【在外勤務者リレーエッセイ】  
草原の国モンゴル建国800年  
在モンゴル日本大使館  
経済協力班長一等書記官・出向 佐藤 裕
- 【お知らせ】  
『日本国際協力システム年報2005』

地震で倒壊した集積倉庫付近の建物



による道路の復旧整備や、医療関連物資の供給による医療機能の回復、貯水槽の設置による水供給などにより、被災地における多くの住民が今回の援助による間接的利益を受けた」ことが報告されており、「総体として効果的に実施された」と評価されています。

現地で活動をするJICSの永作雅弘プログラムマネジャーは、迅速な納入を実現できた要因として、物資の大半をパキスタン国内で調達したことに加え、パキスタン政府が復興支援活動で多忙を極めるなか、JICSから過去の経験を活かした提案を積極的に行ったこと、また納入の際にきめ細かいフォローを行ったことを挙げています。

たとえば、医療活動に必要な機材は電力供給が復旧していない被災地に納入しても使用できないことが予想されます。そのうえ医療機材は製造に数カ月を要するため、調達品を、在庫があり迅速に入手できる医療消耗品や外科処置に必要な基礎的な器材に限定しました。技術仕様などについては過去の経験から、JICSで品目選定・仕様選定したうえで、パキスタン政府の了承を得たのち調達作業に入りました。この医療消耗品については、モニタリングでも、「他ドナー・国際機関から医薬品の供給はあるものの、基本的

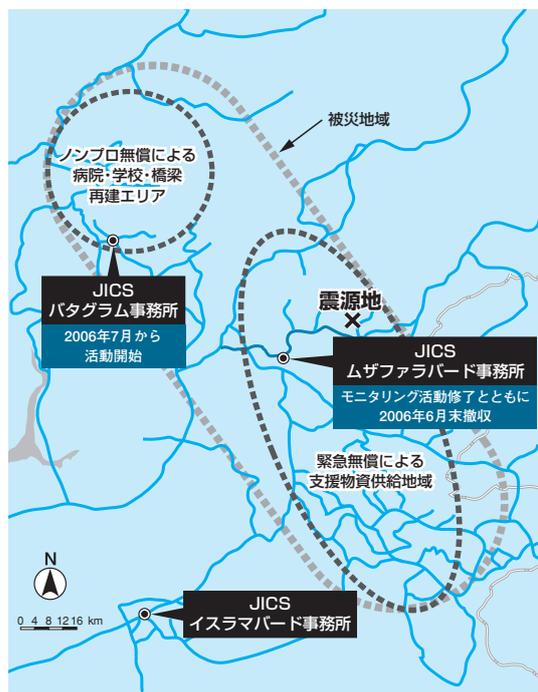
な医療活動に必要なメスなどの外科処置用器材、注射器、ガーゼ、包帯、三角巾などの医療消耗品の供給は少なかったため、日本政府に対する感謝の声は大きいものだった」との報告がなされています。

また、パキスタン国内での調達が主体なため搬送は数日で完了しますが、受入先の準備ができていなければ、支援物資は到着したものの、荷降しができず、結果として被災民への配布が遅れることとなります。そこで出荷時期・数量(トラック台数)を把握したうえで、受入先の準備状況をこまめに確認しつつ納入手配をするなど、タイムリーな納入に努めました。さらに、納入地に現地職員または日本人職員が出向き、荷降しが遅滞なく行われるよう確認・調整作業を徹底して行いました。

一方、配布した結果、当初考えていたニーズとのズレが確認された例もあります。食料は調理を必要としない缶詰を中心に、栄養のバランスにも配慮して、主食、豆類、肉、魚などを調達・納入していました。当初の品目選定時には、対象地域で一般的に魚の缶詰も食べられているという情報を得ていたのですが、一部の地域の住民の嗜好に合わないことが判明しました。他方、追加分として、米、小麦粉、レンズ豆、食用油、砂糖、茶を調達し配布したところ、モニタリング報告によると、「復興が進み被災者の嗜好が変化したことにも合致し、被災者に好評だった」ということです。

今回は品目だけでなく資機材の納入途中で、現場ニーズに合わせた納入地変更があり、そのための調整が頻繁に必要となりました。このように、復興支援の場合は被災地の状況に従って刻々と変化するニーズへの対応が求められます。

## パキスタン大地震の被災地域とJICSの活動



JICSは今回の経験やモニタリング報告などを今後の災害支援に活かしていきたいと考えています。

## 医療施設、学校などを再建 (ノン・プロジェクト無償資金協力)

日本は、緊急無償資金協力による災害直後の初期の緊急支援から、中長期的な復興支援へと、切れ目のない支援を続けるため、2006年3月13日に40億円のノン・プロジェクト無償資金協力を実施することを、パキスタン政府との間で書簡を交換しました。これを受けて、同日、JICSはパキスタン政府と調達代理契約を締結しました。JICSは、北西辺境州のバタグラム県の全壊・半壊した医療施設、学校(小学校、中学校、高校、短大)、橋梁を修復・再建するため、政府間合意後ただちに調達手続きを開始しました。既存医療施



受け取った小麦粉で調理を行う被災者

### ● 緊急無償資金協力で調達した物資

カテゴリー	調達品目・数量
生活支援物資	テント6500張、毛布42000枚、プラスチックシート6500枚、スリーピングマット21000枚、ポリタンク13000個、大型貯水槽10個
医療器材など	9品目
医薬品	60品目
食料	ビスケット1000kg、豆缶詰300kg、鳥缶詰200kg、トウモロコシ缶詰4000カートン、イワシ缶詰3600カートン、サバ缶詰3000カートン、魚辛み揚げ缶詰5000カートン、米183万6190kg、小麦粉193万1428kg、レンズ豆89万1137kg、食用油35万3176kg、砂糖20万4709kg、缶切り5000個
建設機械	ブルドーザー(8トンクラス)5台、ブルドーザー(20トンクラス)5台、油圧ショベル(20トンクラス)10台

### ● ノン・プロジェクト無償資金協力の進捗状況

案件内容	進捗状況(2006年11月末現在)
小学校(6校) 緊急再建	工事進行中
県中央病院(DHQ Hospital) 用仮設手術室建設(プレハブ緊急調達)	完成。エンドユーザへの受け渡し済み
県中央病院(DHQ Hospital) 再建(1カ所)	入札中
バンナ2次医療施設(RHC) 再建(1カ所)	
バタグラム県の病院(11カ所)、学校(67校)、橋梁(2カ所) 再建	
アライ県の病院(7カ所)、学校(46校)、橋梁(4カ所) 再建	
男子短大(Boys Degree College) 1校	
既存医療施設・DHQ向け医療機材	第1便(既存医療施設向け機材の納入)は完了。第2便(今後再建される施設への納入)は2007年度以降となる見込み

## 援助の現場

From the field

成蹊大学文学部

国際文化学科専任講師

プロジェクト現場を見た有識者など  
によるレポートをご紹介します

墓田 桂

設向け医療機材の納入、県中央病院用仮  
設手術室建設はすでに完了しています。

このようにスムーズに復興支援へとつ  
なげていくことができたのは、JICAに  
よるニーズアセスメント調査、概略設計調  
査が早期に開始されたことが一つの要因  
です。バタグラムで復興活動を展開して  
いる援助団体はまだ多くはありません。  
バタグラム県の復興事務所やパキスタン  
政府関係者からは日本のすばい行動を  
高く評価する声が聞かれます。また、被  
災した施設再建の入札などの手続きでは  
スマトラ沖大地震・インド洋津波災害支  
援の経験をパキスタン地震災害支援で生  
かしています。

### 現場担当者の声

#### Big Challenge!

パキスタン軍の配送センターに到着した  
支援物資の数量をチェックし、被災地に配送  
するためのトラックに載せかえるまでの一  
連の作業に遅れが出ぬよう、配送センターで  
毎日夜遅くまで、確認作業をしていました。  
11月中旬ともなれば気温も低く、吹きさら  
しのなか寒さに震えたものです。これ以外  
にもいろいろ苦労はありましたが、現地で  
配給に携わっているパキスタン政府関係者  
や被災民の方々の感謝の声を聞くと、日本  
の援助が役に立っていることを実感でき、  
励みになりました。

現在はバタグラムにおける復興支援業務  
に携わっています。バタグラムは急峻な山岳  
地帯に位置するため、被災した診療所や学  
校は山肌へばりつくような形で点在して  
います。建設資機材はトラックで運べると  
ころまで運び、その後はロバなどの家畜を  
使用するか人力で建設地まで運ばなければ  
なりません。加えて、雨期の土砂崩れ、降  
雪による車道遮断などで建設工事ができ  
るときが限られてきます。パキスタン政府  
の方々が当地での復興業務は「Big Challenge  
だ!」と言われましたが、まさしくその言葉  
通りの挑戦になりそうです。

今回の地震災害は地元住民が長年かけて  
築いた生活基盤・経済基盤を一瞬にして崩  
壊させてしまいました。被災民の生活再建に  
少しでも役に立たなければいけないと、被  
災地の現状を1年間見てきて強く感じます。

(永作雅弘プログラムマネジャー)



破壊された建物前でテレビ取材を受ける

# カンボジアの小型武器回収事業を見て

2006年10月、カンボジアはパリ和平協定の調印から15周年を  
迎えた。首都プノンペンには、ポルポト派による大虐殺、そして  
長年にわたる内戦を経たことを感じさせないほどにぎわって  
いた。そのカンボジアで、10月4日から5日にかけて、日本が進  
める小型武器回収事業を視察した。

内戦中、カンボジアには数え切れないほどの武器が流れ込み、  
和平協定が結ばれた後も国内に多く残存してきた。なかでも扱  
いが簡単な小型武器は、市民が平穏な暮らしを営むうえで大き  
な障害となってきた。外交政策として平和構築に力を入れる日  
本は2003年1月、カンボジアと「カンボジアにおける平和構築と包  
括的小型武器対策プログラム」を行うことで合意。その実施を  
任されたのが、JICSである。政府開発援助の調達代理機関とし  
て発足したJICSは、近年ではイラクやアフガニスタンといった平  
和構築の現場でも実績をあげている。この案件で興味深いの  
は、JICSが主体となって「日本小型武器対策支援チーム」  
(JSAC)を設立し、現地密着型のきめ細やかな支援を行いなが  
ら、カンボジア国内においてきわめて高いプレゼンスを確保し  
ていることだ。

視察に同行してくださったJSACのプロジェクト責任者は、バ  
ットアンバン州の農村で開かれたワークショップで、武器回収は  
住民自身の問題であることを強調しつつ、問題意識の共有と浸  
透をはかっていた。また、回収済みの武器を保管している地元  
警察を訪ねた際も、彼は察知した問題点をその場で改善させ  
るなど、素早く対応していた。なお、当日は大雨に見舞われ、  
JSACのプログラムマネジャー（現地総括者）の四輪駆動車がぬ  
かるみにはまってしまった。カンボジアの道路事情はまだまだ  
劣悪だ。インフラ基盤が整っていないなかでの武器回収事業  
であることを思い知らされた。

日本の外交力は、経済大国の地位だけによって裏付けられて  
いるのではない。政府開発援助、加えて近年では平和構築な  
どの地道な努力によって、相手国から信頼を得て、国際社会での  
プレゼンスを高めて  
いる。そうした事実  
を改めて確認した視  
察であった。



写真は筆者(左)と現地警察署長

#### Kei Hakata

関西学院大学卒。フランス国立ナンシー第二大学大学院法学研究科博士課程修了。公法学博士  
(Docteur en Droit Public)。外務省中東アフリカ局、経済協力局を経て2005年より現職。  
専門は国際関係論。主著・論文：『国内避難民と国際法』(共著)信山社(2005年)、『国内避難  
民(IDP)と国連：国際的な関心の高まりの中で』外務省調査月報(2003年)など。

ノンプロジェクト無償の実施状況

大洋州4カ国の経済構造改善計画を支援



ナウルの軽油荷卸設備

大洋州には多くの島嶼国が点在していますが、そのほとんどは一国の規模が非常に小さく、貿易収支が恒常的な赤字となっています。日本は、こうした国々のうちナウル、サモア、ツバル、キリバスの4カ国の経済構造改善

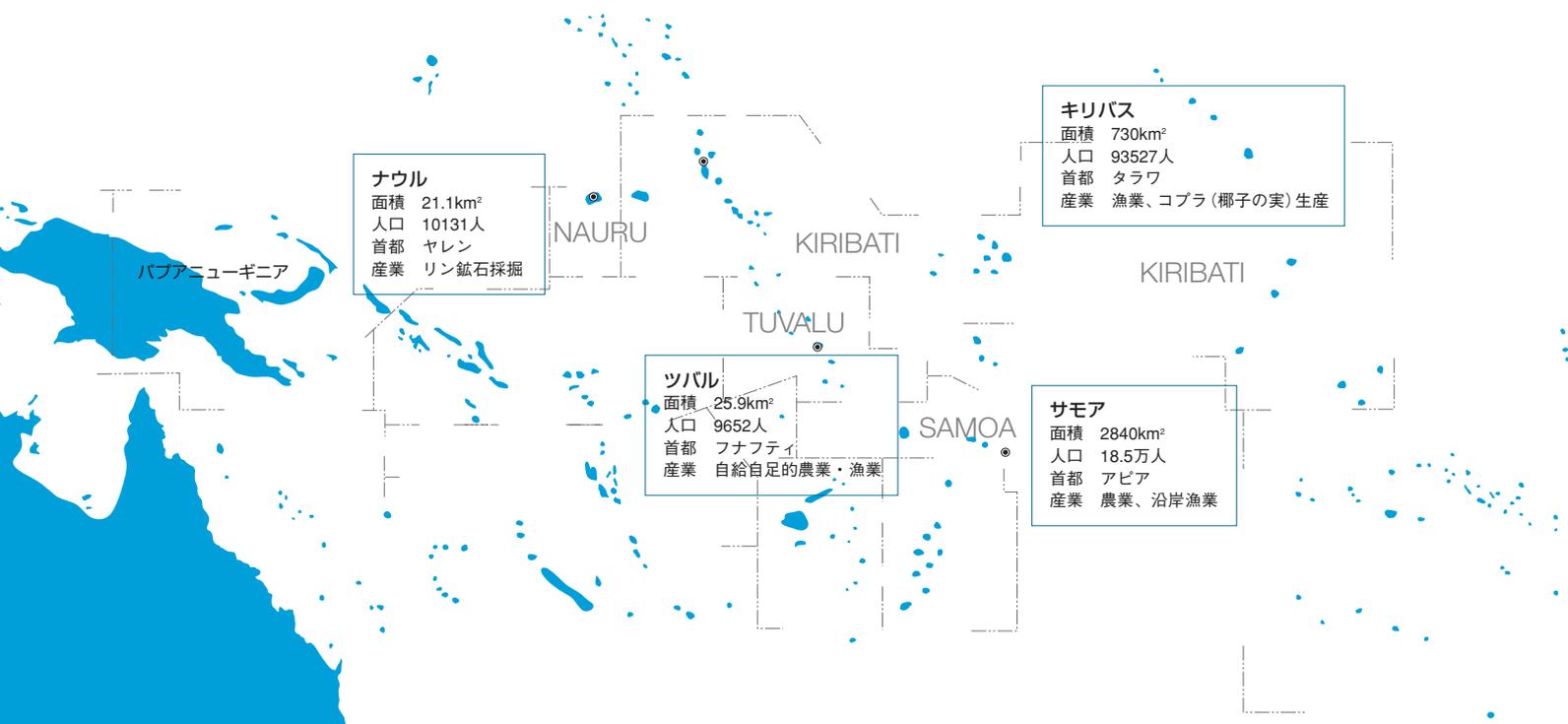
計画を支援するため、2005年度にそれぞれ1億円のノンプロジェクト無償資金協力（ノンプロ無償）を行うことを、各国との間で合意しました。大洋州へのノンプロ無償としては、いままでにパプアニューギニアへの支援が実施され

ていましたが、この4カ国へは今回が初めてのノンプロ無償となります。今回の合意を受けて、JICSは各国と調達代理契約を締結しました。

近年の原油暴騰による発電用軽油や漁船用燃料油の高騰は、大洋州島嶼国において企業や漁民の電力利用や漁業経営を困難にしています。特に、水産業が数少ない産業の一つであるツバル、キリバス、サモア、リン鉱石の枯渇に伴い国家経済が不安定な状況にあるナウルにとって、国の経済の根幹を揺るがす大きな問題となっており、いずれの国も経済構造改革に積極的に取り組んでいます。



ナウルの外務・財務・関税・内務大臣（兼務、左）とJICS職員





ツバルの政府庁舎

これらの経済構造改革計画に必要な物資として、今回のノンプロ無償を活用し、ナウル、ツバル、キリバスの三カ国は、軽油を調達することになりました。ナウル、キリバスへの納入は完了し、ツバルへは2007年4月に納入が完了する予定です。

また、サモアは、1994年より経済の自

由化の推進、金融の自由化の推進、民営化の推進の3点を柱とした行政改革を実施、その後も矢継ぎ早の改革を行っています。2005年から2007年の国家開発戦略でも、民間部門の強化を主な目標の一つとして掲げ、努力を続けています。同国は、今回のノンプロ無償で建設機械を調達します。

近年、紛争後や災害後の復興支援でも、活用されているノンプロ無償ですが、もともとは累積債務の増大、国際収支の赤字拡大などの経済困難が深刻化している開発途上国に対し、世界銀行やIMFなどの指導のもとに経済構造調整政策を推進していくうえで、緊急に必要と

する物資の輸入を支援するために、1987年に始められたものです。JICSは、1993年にモンゴルに対するノンプロ無償を担当したのを皮切りに、2005年度までに28カ国(アジア、中東、アフリカ、中南米、大洋州)の代理機関として調達を行っています。



キリバスの石油納入タンク

## 【NGO紹介】

JICSは、設立10周年を記念し、1999年度に「NGO支援事業」を開始しました。これは、官民一体の国際協力活動の一層の発展に貢献することをめざし、開発途上国で援助活動を行う日本のNGOの支援を目的としています。このコーナーでは、これまでに支援実績のある団体より、事業実施状況について報告していただきます。

## 村人の現金収入の元、 チーズの品質保持のために

【ヒマラヤ保全協会】

近年ネパールでは、近代化に伴う貨幣経済化が進み、村では「現金収入不足」が大きな問題になっています。西部山岳地帯のパウダル村では、近くにトレッキングルートが通っており、多くの外国人がロッジを利用して、ピザなどのチーズ料理を食べています。「村でチーズをつくれれば、現金収入になる」という、住民の提案でマイクロファイナンス(MF) チーズづくりプロジェクトが始まりました。

村のMFチーズづくり委員会の融資で農

家が乳牛を飼い、牛乳を村のチーズ工場に販売し現金収入として、融資も返済する。つくられたチーズは近郊のロッジに販売され、収入は学校の運営費に充てられるというしくみです。ヒマラヤ保全協会のMF原資や、チーズ工場建設費用の支援に加え、住民もチーズ職人を招いて研修を行い、2001年に西ネパール初のチーズ生産に成功しました。

しかしながら、その後雨期に暑さでチーズが傷んだり、ネズミの被害が発生したりしました。住民は自力で半地下・水冷式の保冷倉庫を建設、これによりネズミの被害は減少しましたが、保冷効果は十分ではなく、2002年度は900kgもの廃棄を出してしまいました。

そこで、JICSの支援を得て保冷庫内部に間仕切りを作り、外気が直接入り込ま



改修された保冷庫にすらりと並ぶチーズ

ないように改造した結果、保冷庫の環境が安定しました。2003年9月末で680kgの在庫を確保し、品質も問題なく販売することができました。また12月末から1月上旬にかけて、技術専門家をパウダル村へ派遣し、改修の完了と改善の効果を直接確認することができました。

### 特定非営利活動法人ヒマラヤ保全協会

文化人類学者川喜田二郎が1974年に設立したヒマラヤ技術協力を前身に1986年設立。ネパール・ミャグディ郡の山村で、環境保全と生活向上が両立した開発をめざして、森林保全を中心とした村づくりを住民参加で行っている。  
<http://ihc.ngo.jp/>

JICS支援実施年度：2003年度

対象国：ネパール

支援対象プロジェクト内容：外国人観光客向けのチーズ製造・販売により村人が村を離れることなく現金収入を得る手段を確保する。そのための資金をマイクロファイナンス制度によって支援するとともに、住民が自力で建設した保冷庫をチーズ保管に適するよう改修する。



## リレーエッセイ No.6

### 草原の国 モンゴル建国800年

佐藤 裕

在モンゴル日本大使館  
経済協力班長一等書記官・出向

昨年はモンゴルにとって記念すべき年でした。2006年は、1206年にチンギス・ハーンが大ハーン（君主）に即位し、モンゴル帝国を樹立してから、800年目にあたります。首都ウランバートル周辺では建国800年を記念したさまざまなイベントが開催され、日本からも多くの要人や観光客が当地を訪れました。ちなみに、この夏、日本からは小泉純一郎総理（役職は当時。以下同じ）を筆頭に、中川昭一農林水産大臣、金田勝年外務副大臣など、実に70名を超える国会議員が建国800年の祝賀のために当地を訪問され、公務の合間のわずかな時間でしたが、モンゴルの素晴らしい自然を体感していただきました。

澄んだ青い空に浮かぶ白い雲、なだらかな草原がどこまでも続き、馬や羊が静かに草を喰む…。モンゴルのさわやかな夏の風景は、毎日忙しく暮らしている日本人にとっては、日頃の疲れを癒してくれる、そんなオアシスに映るのではないのでしょうか。

多くの日本人がモンゴルを訪れ、日本とモンゴルの相互理解が進むことは、大使館に勤務する者の一人としてとても嬉しいことですが、極寒の長い冬を耐えて、短い夏を待ちわびていた私たちにとって、この夏は、要人の受け入れに追われる、文字通り不眠不休のハードな日々の連続でした。総理をはじめとする要人受け入れにまつわる舞台裏での失敗談やハプニングは、枚挙にいとまがないのですが、結果的にはすべてのミッションを無事に完了することができたので、ほっと胸をなでおろしています。

大使館の業務を突き詰めれば、赴任国と日本の友好関係を構築し発展させることであろうと思います。この夏は、私自身も数多くの日本からの訪問者と接する機会があり、大使館業務を通じて、日本にモンゴルファンを増やすことに、微力ながら貢献できたのではないかと自負しています。援助案件の実施も、このようにとらえると、やり甲斐がわいてくるものです。



夏の民族祭典、ナーダム祭

JICSの  
うごき

## グローバルフェスタJAPAN2006に出展

JICSは、2006年9月30日、10月1日の二日間、日比谷公園で開催されたグローバルフェスタJAPAN2006に出展しました。

今回のJICSブースでは、今年度のグローバルフェスタの共通テーマである「食」に関連する「食糧援助」「貧困農民支援」の案件や、パキスタン復旧・復興支援、鳥インフルエンザ対策支援などの紹介を中心に、最近のJICSの業務に関するパネルや支援物資のサンプルなどを展示しました。特に鳥インフルエンザは、社会的に注目を集めているということもあり、来訪者の方々から大きな関心が寄せられました。

両日とも、多くの来訪者の方々にごま

ざまな視点からの質問や意見をいただき、JICS職員にとっても、とても有意義な2日間でした。



来訪者でにぎわうJICSのブース

### 2007年度

## JICS NGO支援事業の活動報告・意見交換会を開催

2006年9月4日、JICSが実施しているNGO支援事業に関し、2004年度に支援を受けたNGO団体と有識者を招き、活動報告・意見交換会を開催しました。

活動報告では、各NGO団体から活動の状況、支援成果などが報告され、それぞれ支援金を有効に活用し、当初のプロジェクト目的がおおむね達成されたことが確認されました。また、各団体からは、プロジェクト実施を通じて得た経験や具体的な課題な



活動報告に熱心に耳を傾ける参加者

どを、今後の事業に生かしたいとの考えが示されました。

意見交換会では、「NGOの基盤強化」をテーマに、NGOの資金調達や体制整備などに関する問題点や課題について、活発な議論が展開されました。参加者からは、このような議論の場は貴重であり、引き続き開催してほしいとの感想が寄せられました。

JICSは、今後もNGO団体との意見交換などを通して、NGOのニーズに合った支援を続けていきたいと思っています。



支援成果を報告するNGO

## お知らせ

### 『日本国際協力システム年報2005』発行

2006年8月30日に、『日本国際協力システム年報2005』（和文・英文）を発行しました。これは2003年度版年報を発行して以来3度目になります。内容は、第1部「2005年度の主な取り組み」、第2部「事業実績」を中心として構成されており、ホームページの情報公開のページからもご覧いただけます。

<http://www.jics.or.jp/soshiki/johokoukai.html>

